

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

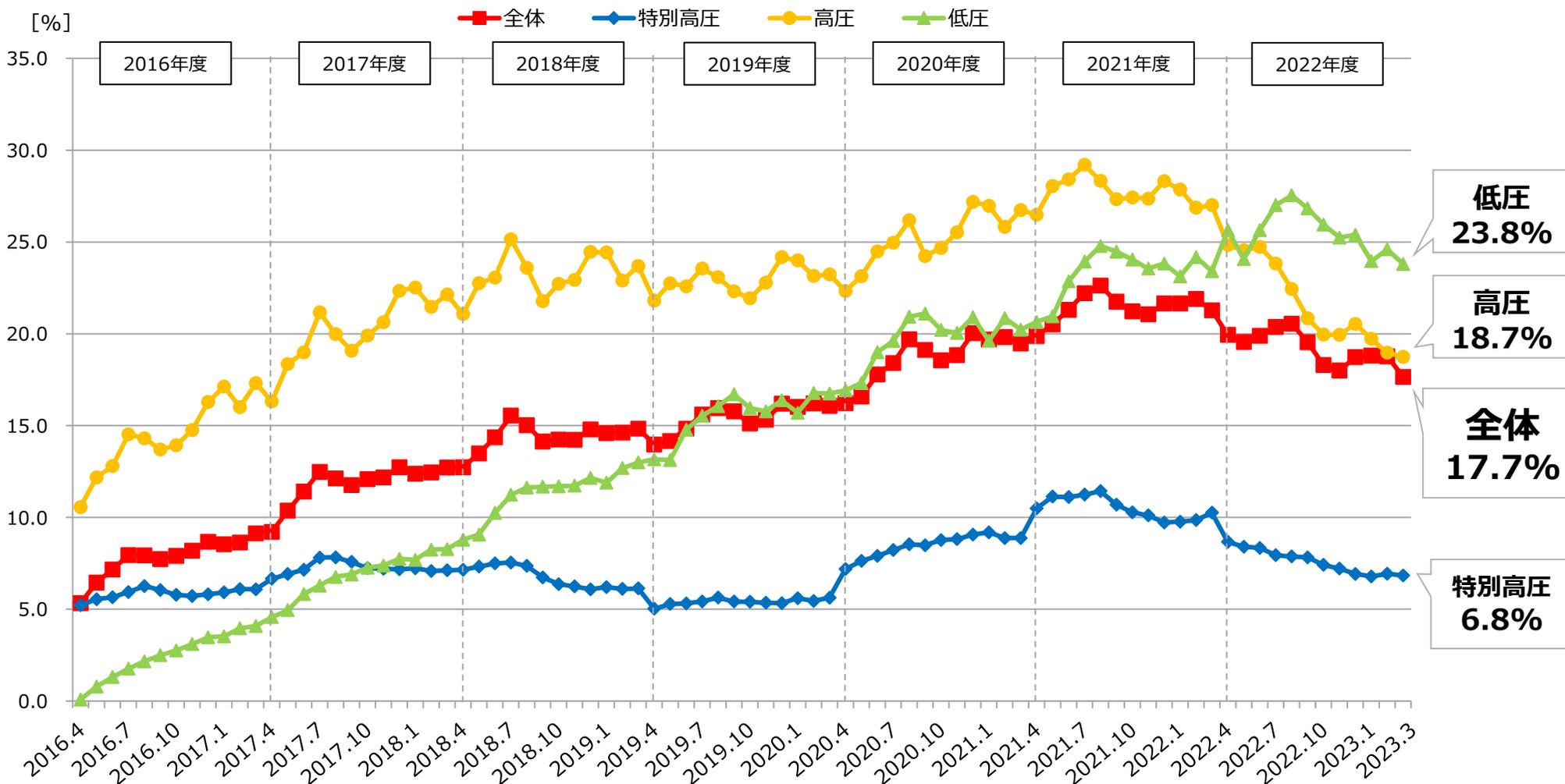
2023年8月8日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2023年3月時点では約17.7%。
うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、約23.8%。



※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。

※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

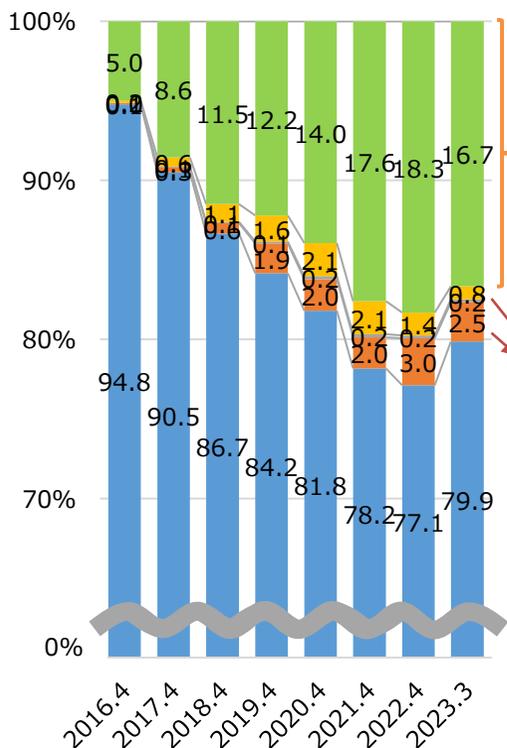
大手電力の域外進出

- 大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域外進出も進展。直近、2023年3月時点でそれぞれ約2.5%、約0.8%で、合わせると約3.3%。
- 特に高圧分野において進展がみられたが、足元では約5.5%と減少傾向にある。

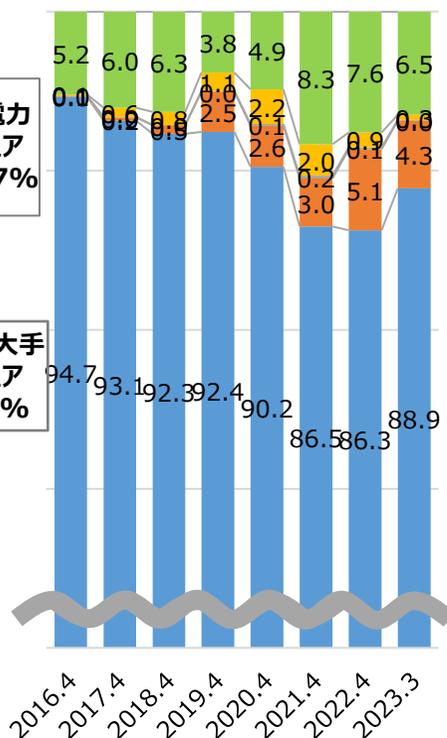
■ 新電力
 ■ 大手電力100%子会社（域外）
 ■ 大手電力100%子会社（域内）
 ■ 大手電力（域外）
 ■ 大手電力（域内）

※大手電力の100%子会社を除く。

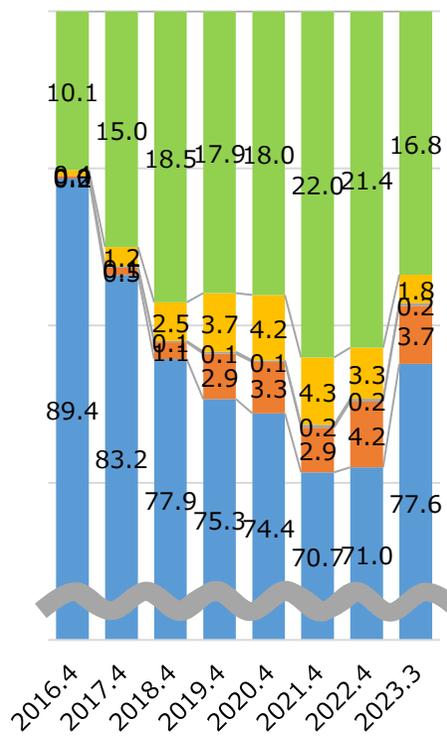
全体



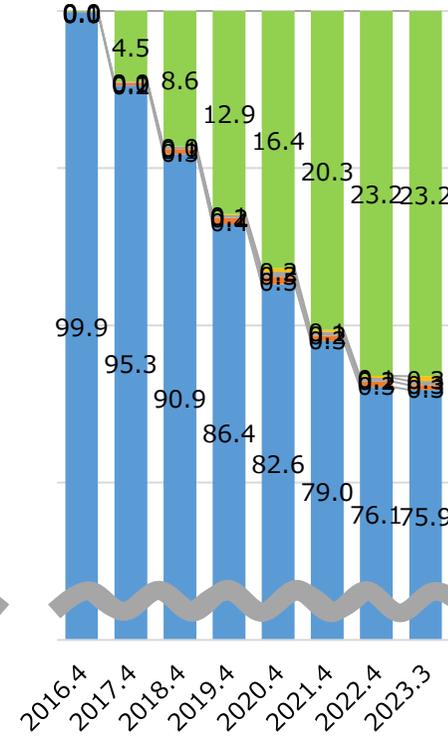
特別高圧



高圧



低圧



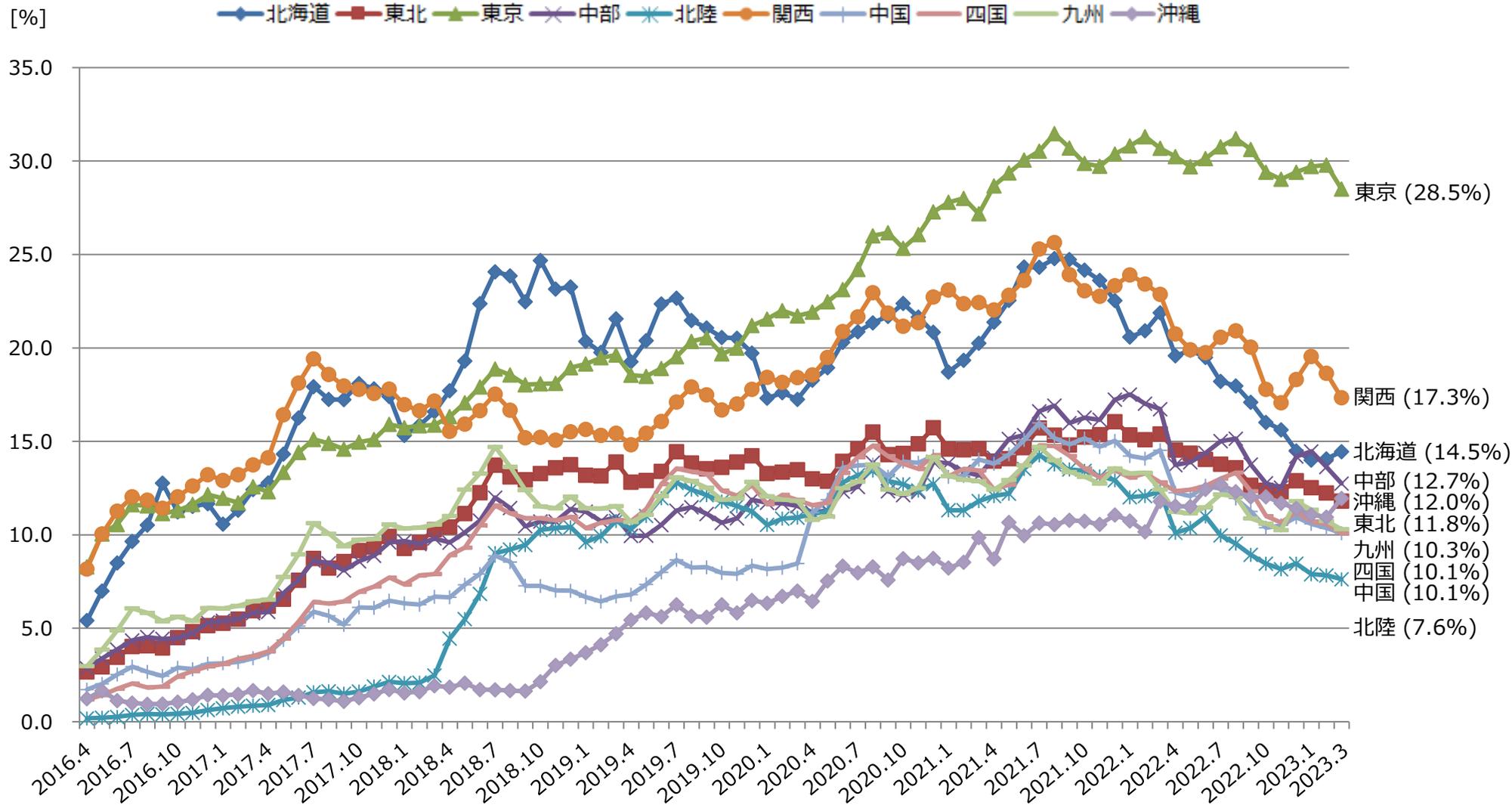
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

※「域内」「域外」は、（子会社にあつては親会社たる）大手電力の供給区域内外における販売電力量の実績を示す。

（出所）電力取引報

供給区域別の新電力シェア（全電圧合計）

● 全面自由化以降、供給区域別の新電力のシェアは以下のとおり。

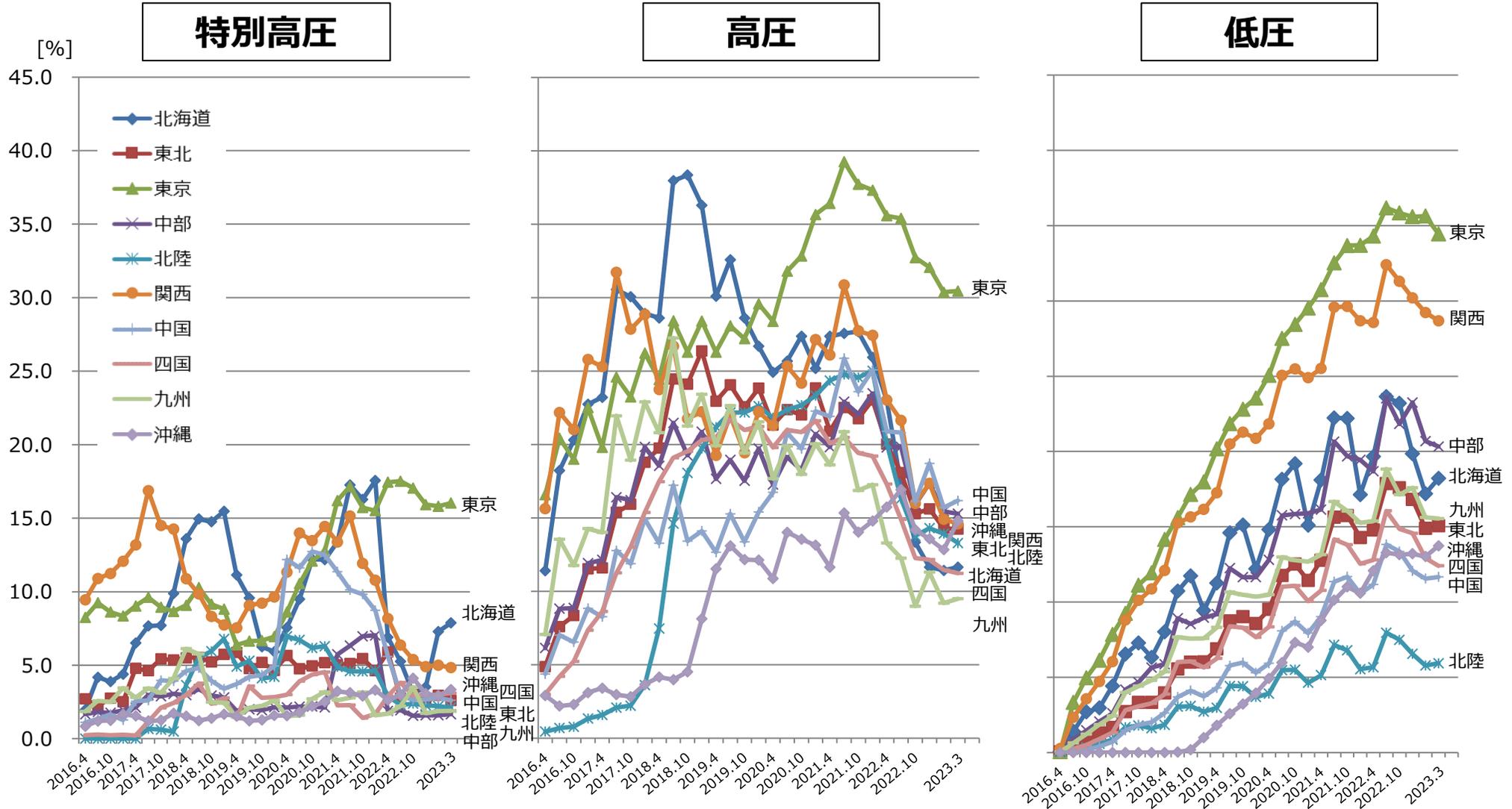


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

電圧別の新電力シェア（供給区域別）

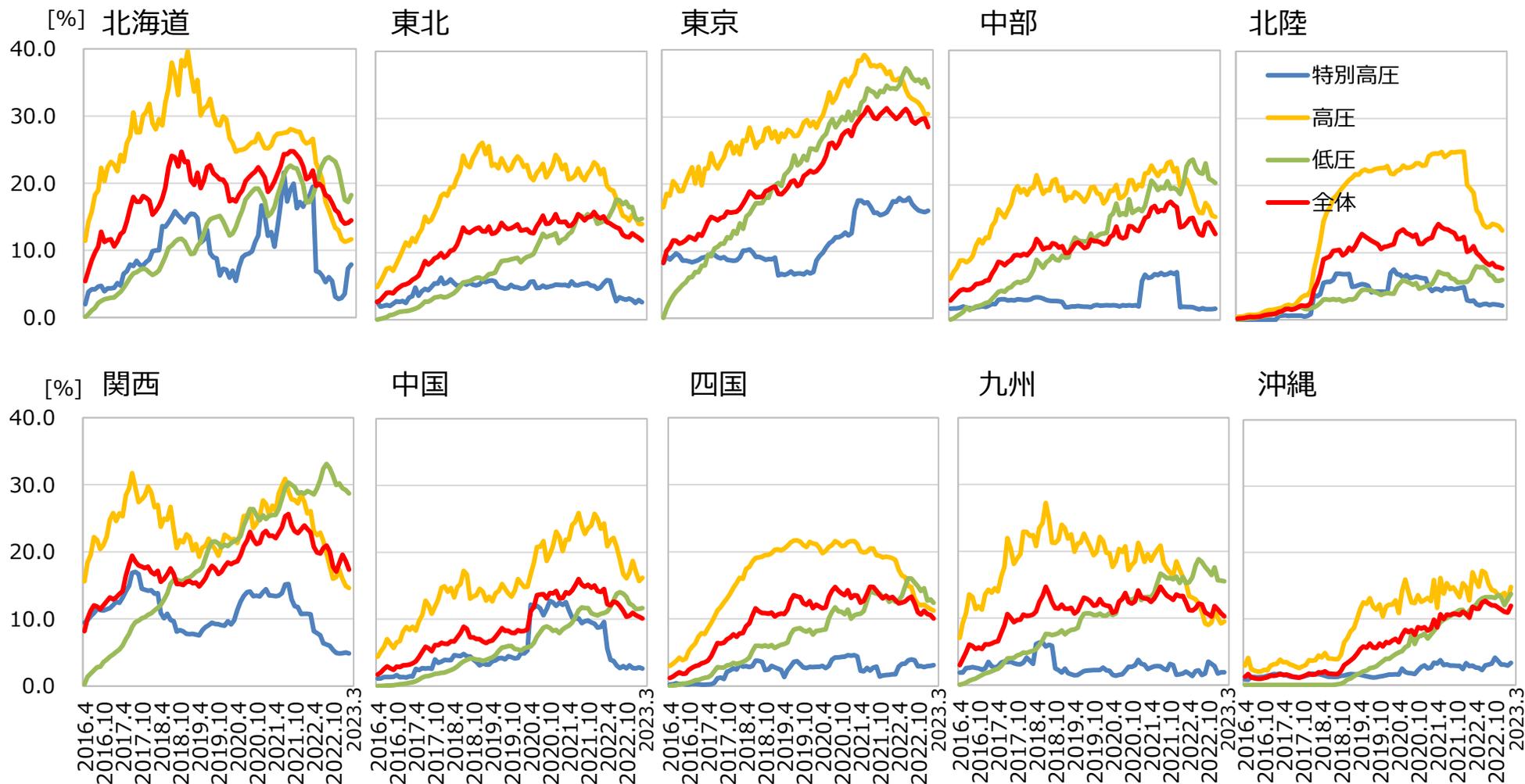
● 電圧別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

(参考) 供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

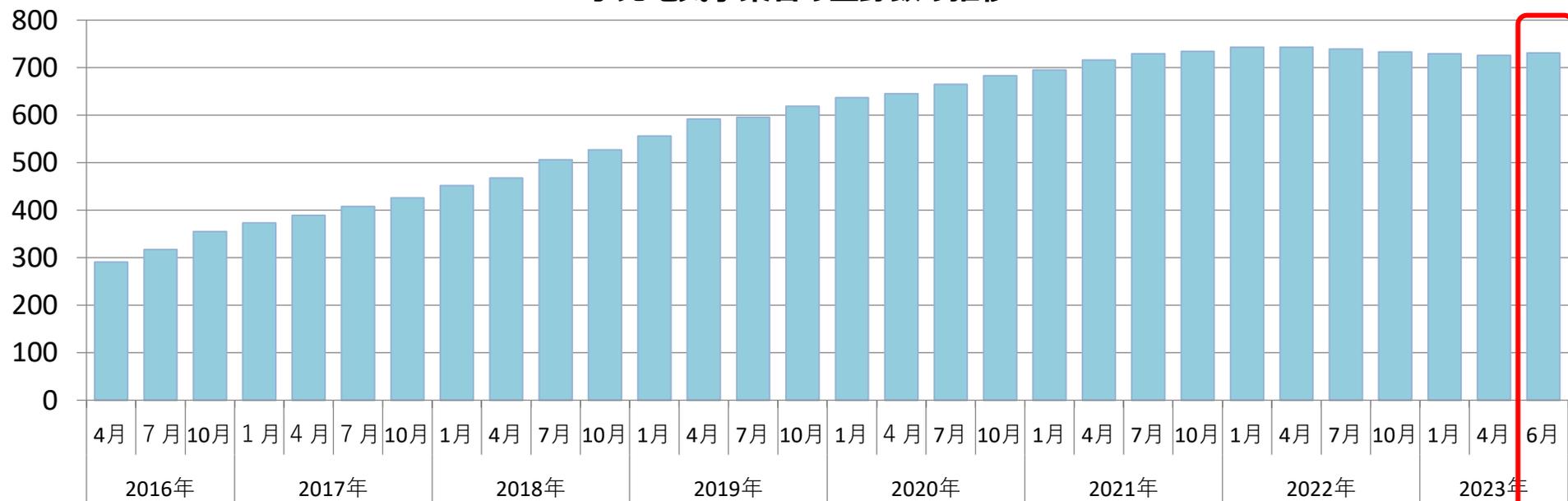
(出所) 電力取引報

小売電気事業者の登録数

- 小売事業者の登録数は増加傾向にあったが、足元では減少。**2023年6月末時点で731者。**
- 一方で、事業承継は135件、事業休止件数は43件、事業廃止や法人の解散等は96件となっている。

[件]

小売電気事業者の登録数の推移



	4月	7月	10月	1月	4月	6月																								
登録件数	291	318	356	374	394	407	427	453	478	496	528	559	595	596	619	637	644	662	684	695	716	729	734	744	743	739	733	729	726	731
事業承継件数	0	3	3	3	6	6	8	10	18	22	24	28	32	55	59	61	67	72	82	84	94	96	99	105	112	114	124	129	132	135
事業休止件数	0	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	4	5	14	14	14	14	18	26	32	37	43
事業廃止・解散・取消件数	2	4	4	4	7	8	8	9	9	10	11	12	12	15	16	16	20	25	27	33	38	38	42	48	61	71	75	86	96	96

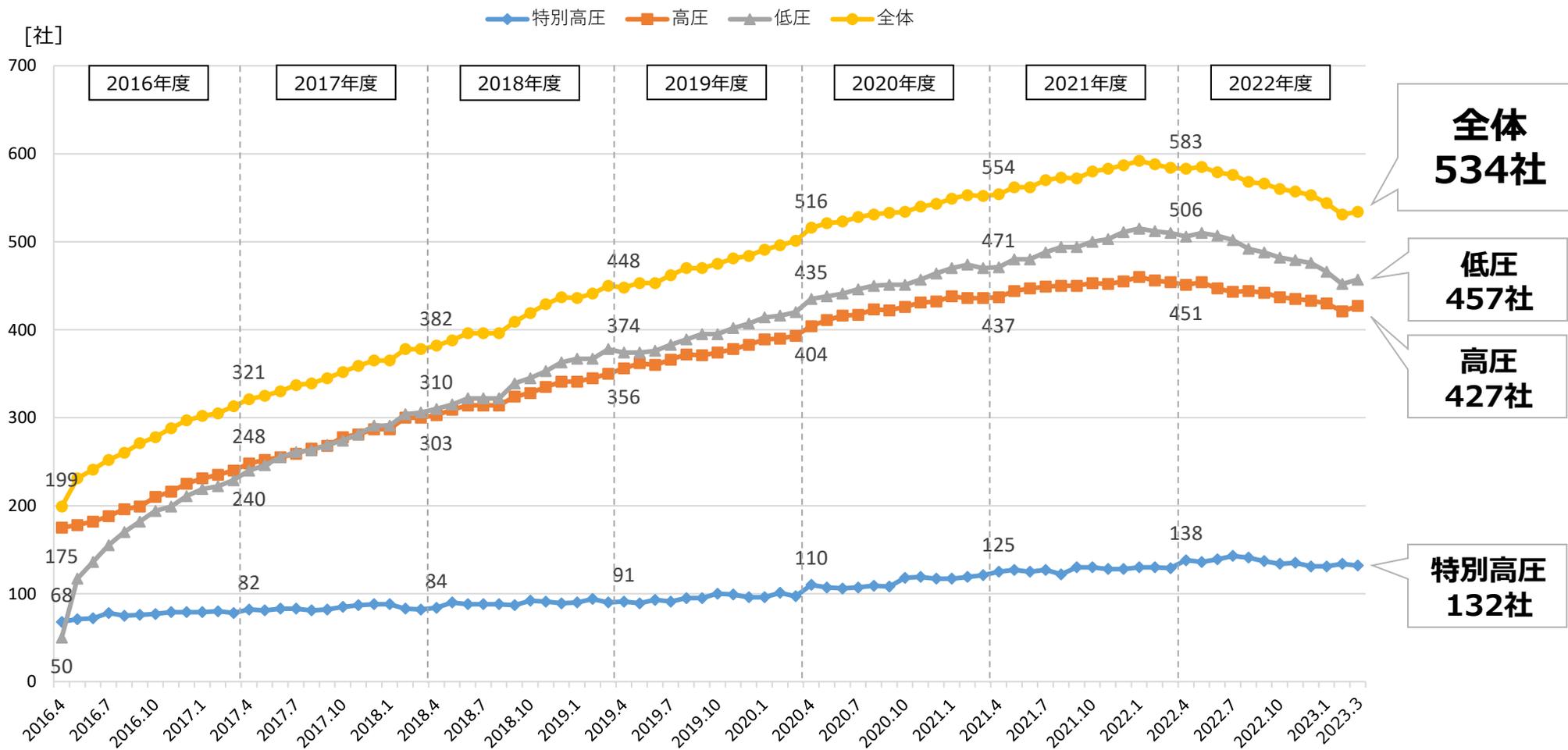
※件数はすべて、月末時点の件数。

(出所) 資源エネルギー庁調べ

供給実績のある小売電気事業者の推移

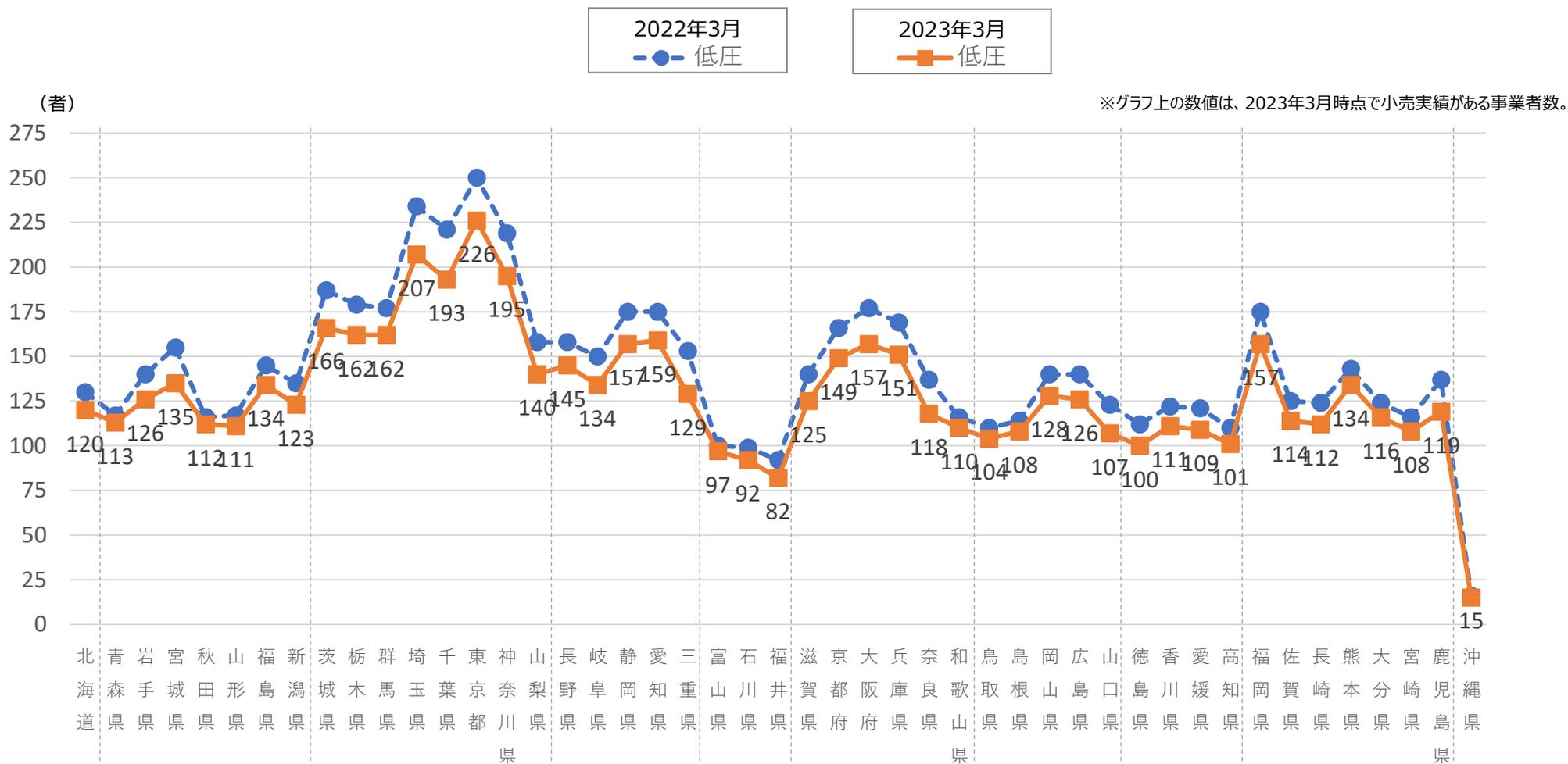
- 2016年4月時点で供給実績のある事業者数は199社が、2023年3月時点では534社に増加しているが、2022年度は全体的に減少している。

需要供給実績のある小売電気事業者数 推移



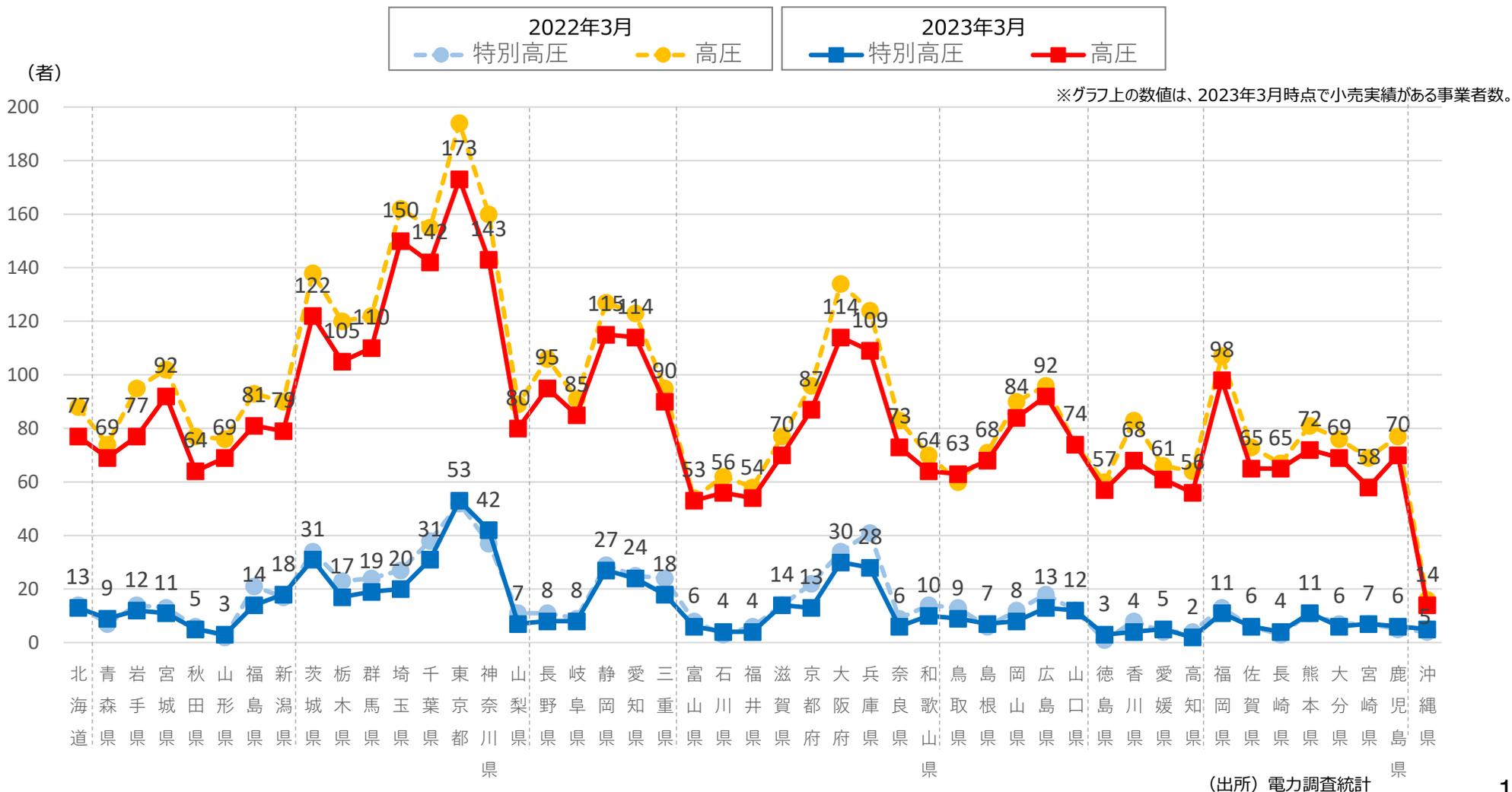
小売電気事業者の都道府県別参入者数（低圧）

- 都道府県別の小売電気事業者の参入者数について2022年と2023年を比較すると、低圧分野では、全ての都道府県で参入者数が減少している。



小売電気事業者の都道府県別参入者数（特別高圧・高圧）

- 都道府県別の小売電気事業者の参入者数について2022年と2023年を比較すると、特別高圧、高圧ともに大半の都道府県で減少している。



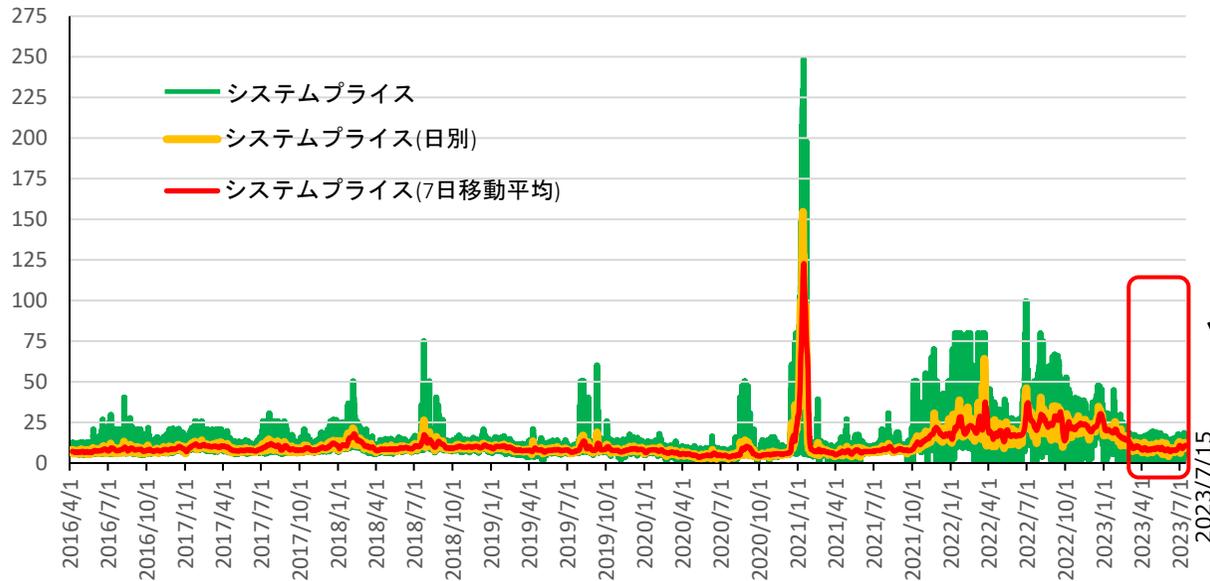
スポット市場価格の推移

- 卸電力取引所における取引価格は2023年度は平均8.75円/kWhで推移中。

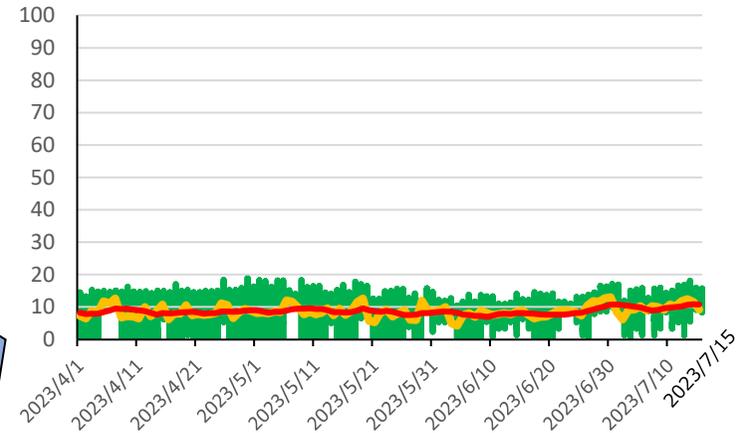
取引価格（スポット市場）

<2023年4月1日～2023年7月15日分>

[円/kWh]



[円/kWh]



(出所) JEPXホームページ

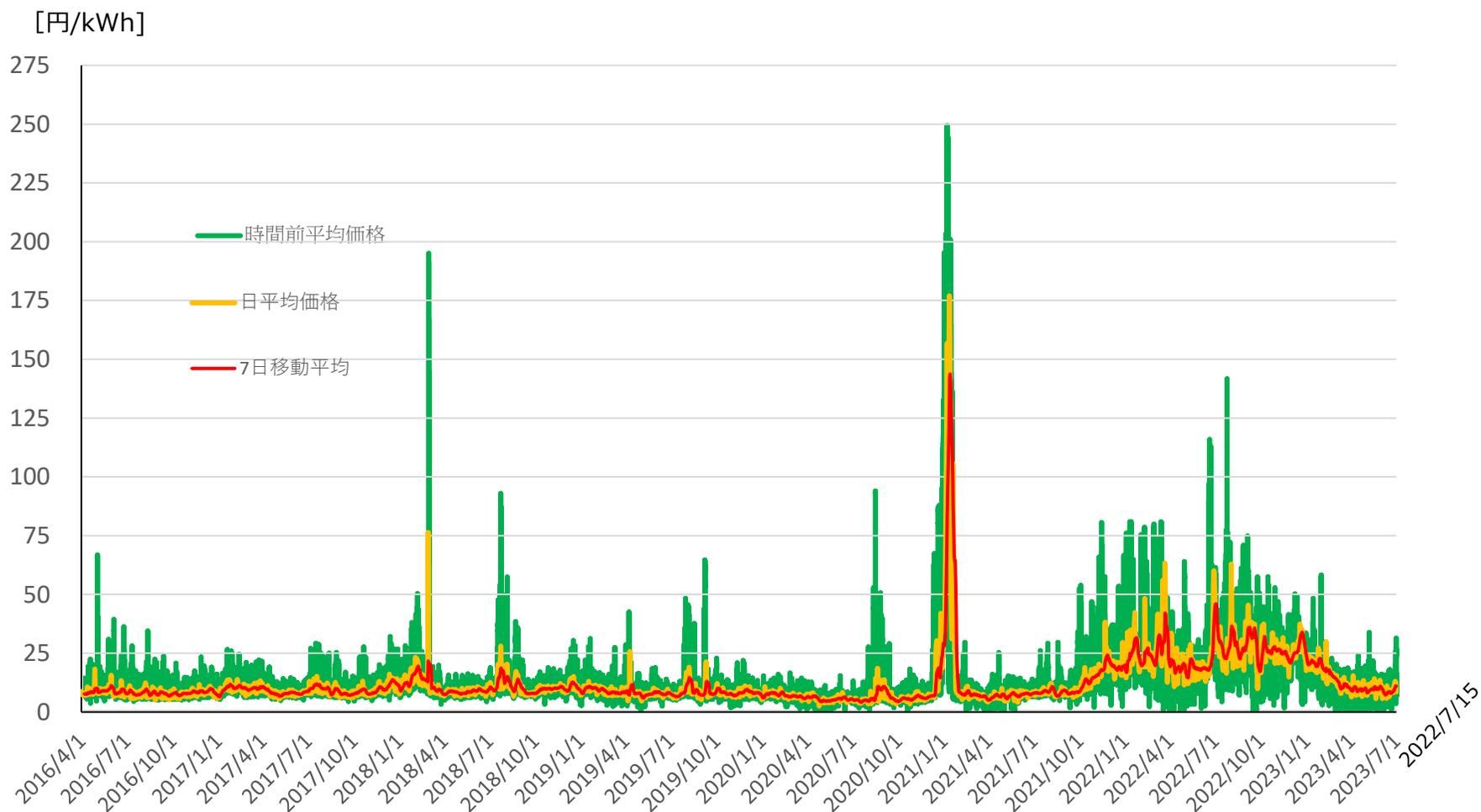
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均価格 (円/kWh)	16.5	14.7	9.8	8.5	9.7	9.8	7.9	11.2	13.5	20.41	8.75
最高価格 (円/kWh)	55	44.6	44.9	40.0	50.0	75.0	60.0	251.0	80.0	100.0	18.76
200円/kWh超えの時間帯	0	0	0	0	0	0	0	56	0	0	0
100～200円/kWhの時間帯	0	0	0	0	0	0	0	287	0	8	0
(参考)0.01円/kWhの時間帯※	0	0	0	0	0	0	22	266	284	582	666

※2023年度の平均価格は2022年7月15日時点までの価格

時間前市場価格の推移

- 時間前市場における取引価格は2023年度は、平均9.5円/kWhで推移。

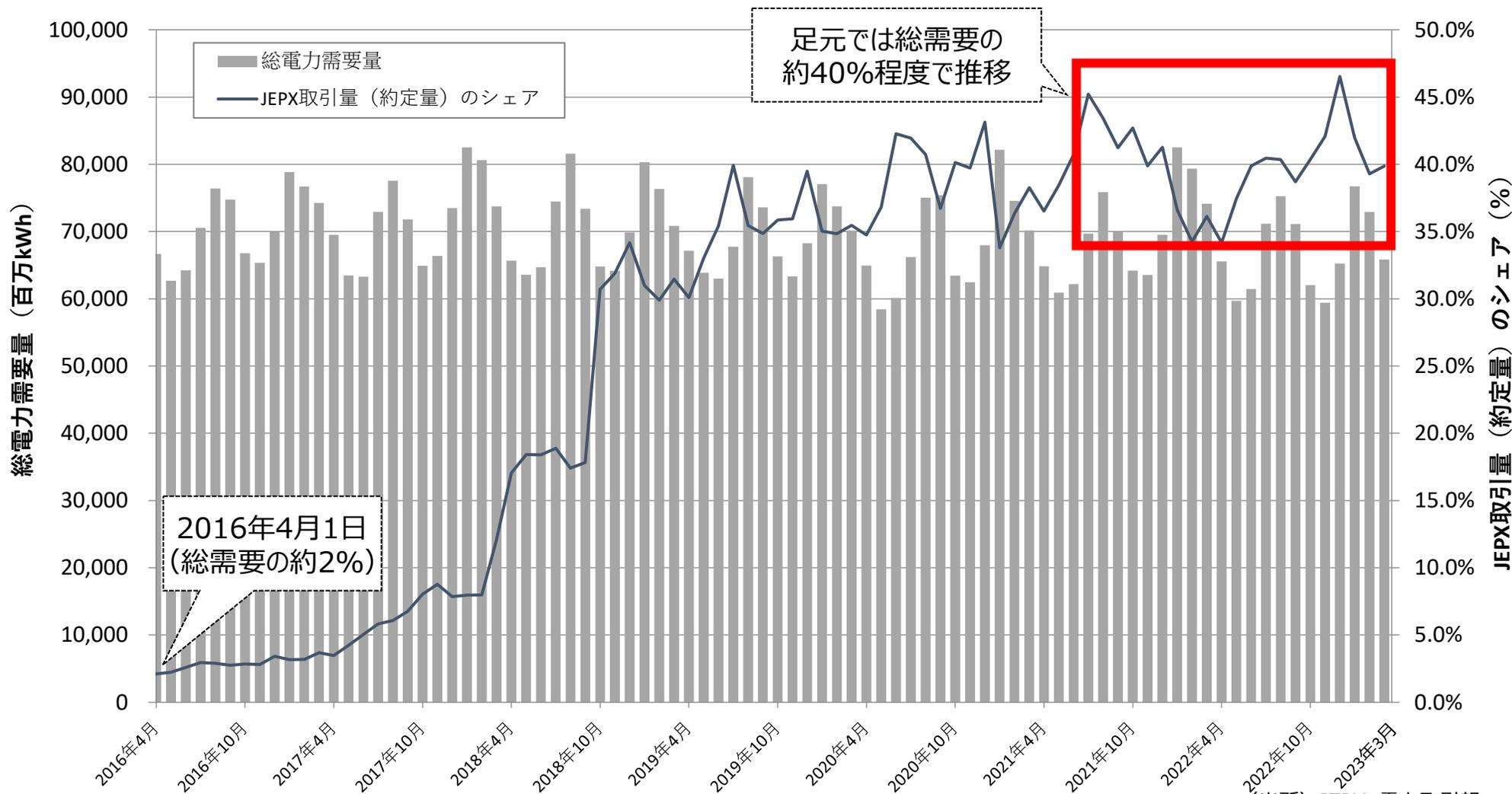
取引価格（時間前市場）



全面自由化後の卸取引市場の状況（取引量）

- 卸電力取引所の取引量は、小売全面自由化当初（2016年4月1日）には、総需要の約2%であったのに対し、足元では約40%程度で推移。

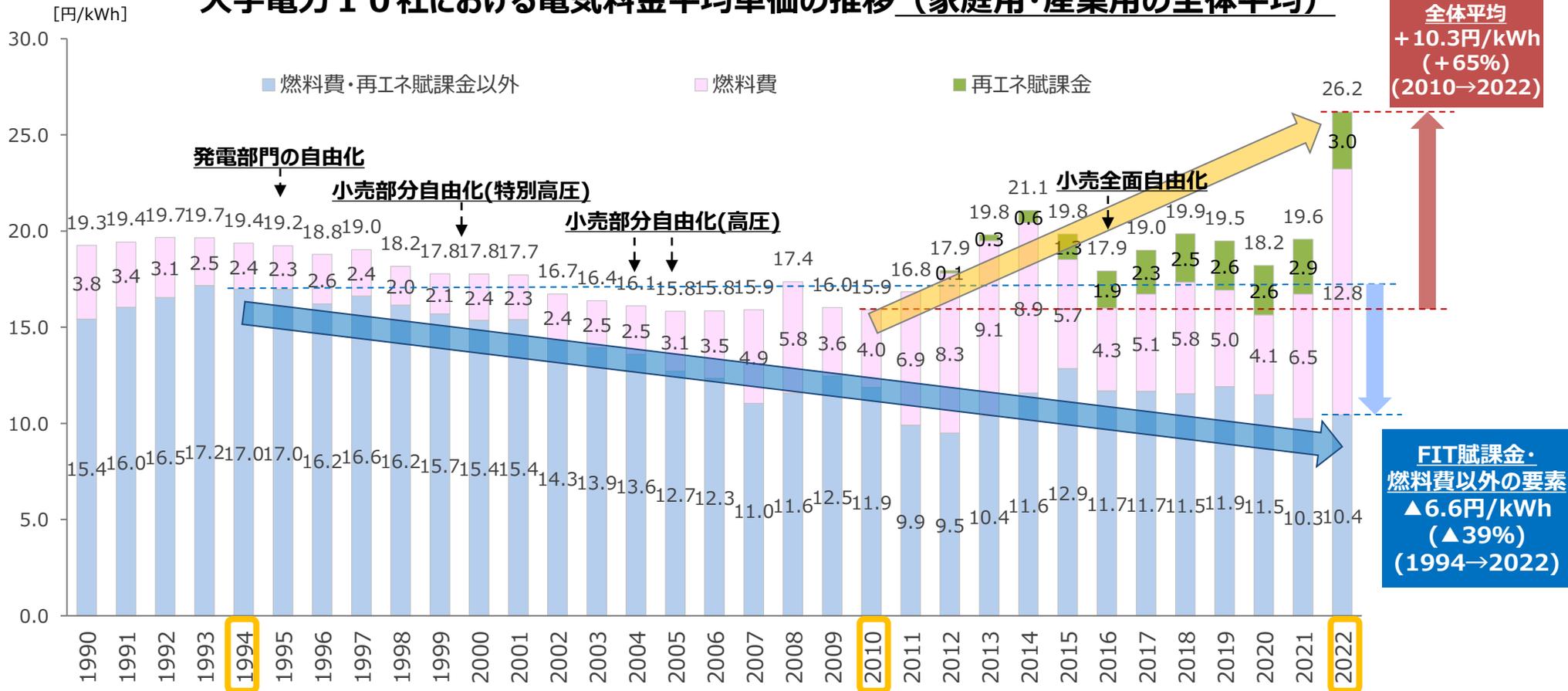
JEPX取引量（約定量）のシェアの推移



大手電力の電気料金平均単価の推移（1990年度以降）

- 家庭用・産業用全体の電気料金平均単価は、第1次制度改革前(1994年度)に比べ、再エネ賦課金と燃料費を除いた要素を比較すると、2022年度は約▲39%低下。
- ただし、東日本大震災以降、燃料費の増大と再エネ賦課金導入等によって、2010年度に比べて約+65%上昇。

大手電力10社における電気料金平均単価の推移（家庭用・産業用の全体平均）



全体平均
+10.3円/kWh
(+65%)
(2010→2022)

FIT賦課金・
燃料費以外の要素
▲6.6円/kWh
(▲39%)
(1994→2022)

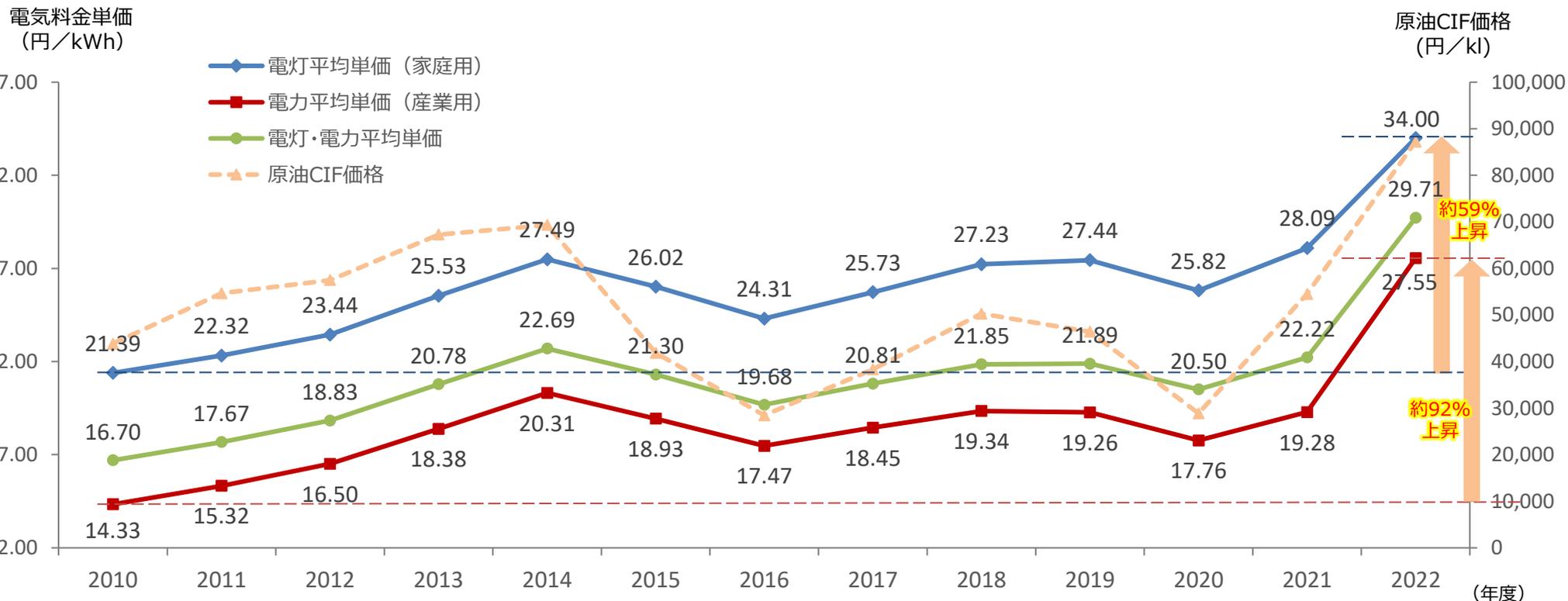
※上記単価は、消費税を含んでいない。

※端数処理により合計した場合などに数値が一致しない場合がある。

(出所) 発受電月報、各電力会社決算資料等を基に作成

電気料金平均単価の推移（2010年度以降）

● 震災前と比べ、2022年度の平均単価は、**家庭向けは約59%、産業向けは約92%上昇。**



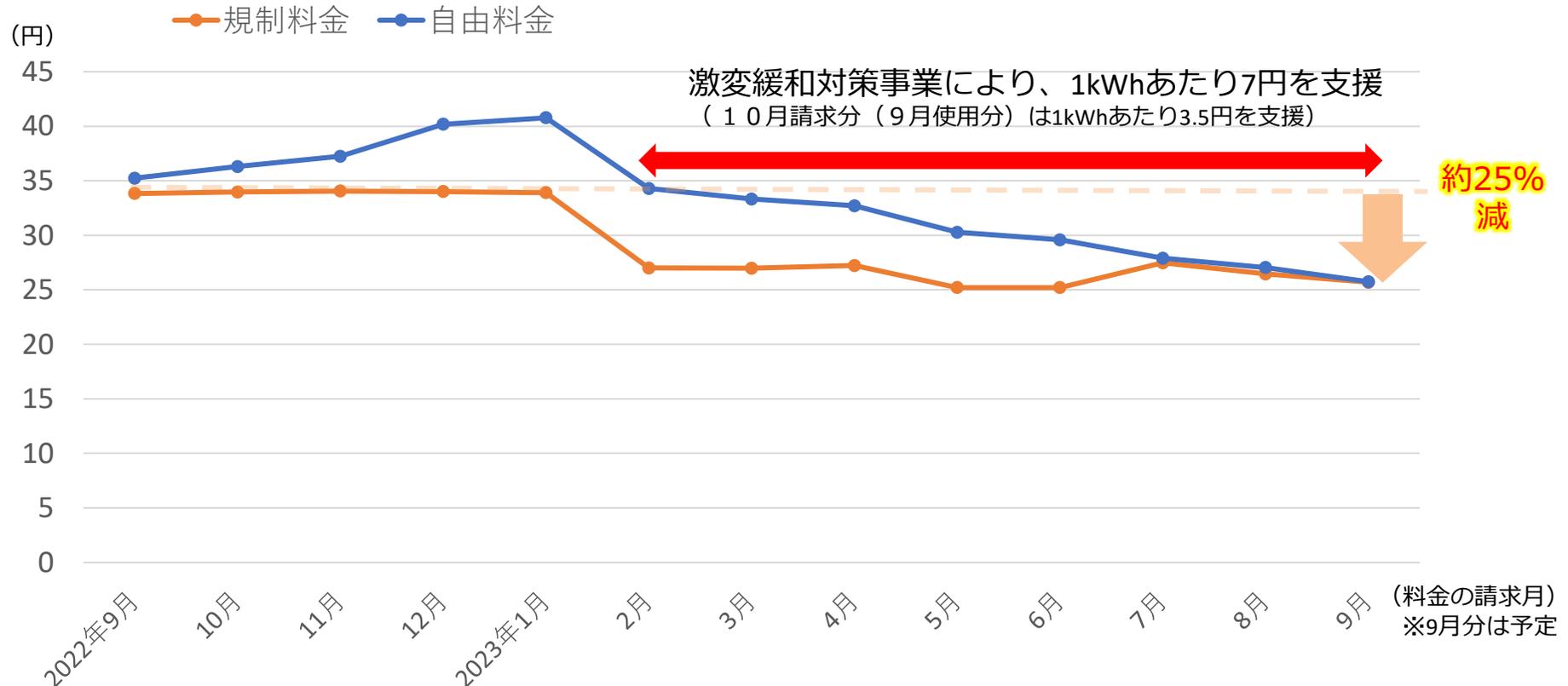
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
再エネ賦課金 (円/kWh)	—	—	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.9	2.95	2.98	3.36	3.45
原油CIF価格 (円/kl)	43,826	54,650	57,494	67,272	69,320	41,866	28,425	38,317	50,271	46,391	28,863	54,509	87,212
規制部門の料金改定	—	—	東京↗	北海道↗ 東北↗ 関西↗ 四国↗九州↗	中部↗	北海道↗ 関西↗	—	関西↘	関西↘	九州↘	—	—	—

※消費税、再エネ賦課金を含む。

(出所) 発受電月報、各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成

直近1年間の電気料金の推移

- 旧一般電気事業者の2023年9月請求分の家庭用電気料金（低圧電灯）のkWあたりの単価は、昨年同月比で約25%低下。
- 電気料金は、昨年秋頃の燃料輸入価格の高騰により、高止まりの状況が続いていたが、激変緩和対策事業の実施や最近の燃料価格の下落により、2023年7月請求分（6月使用分）の規制料金の改定以降においても低下する傾向。



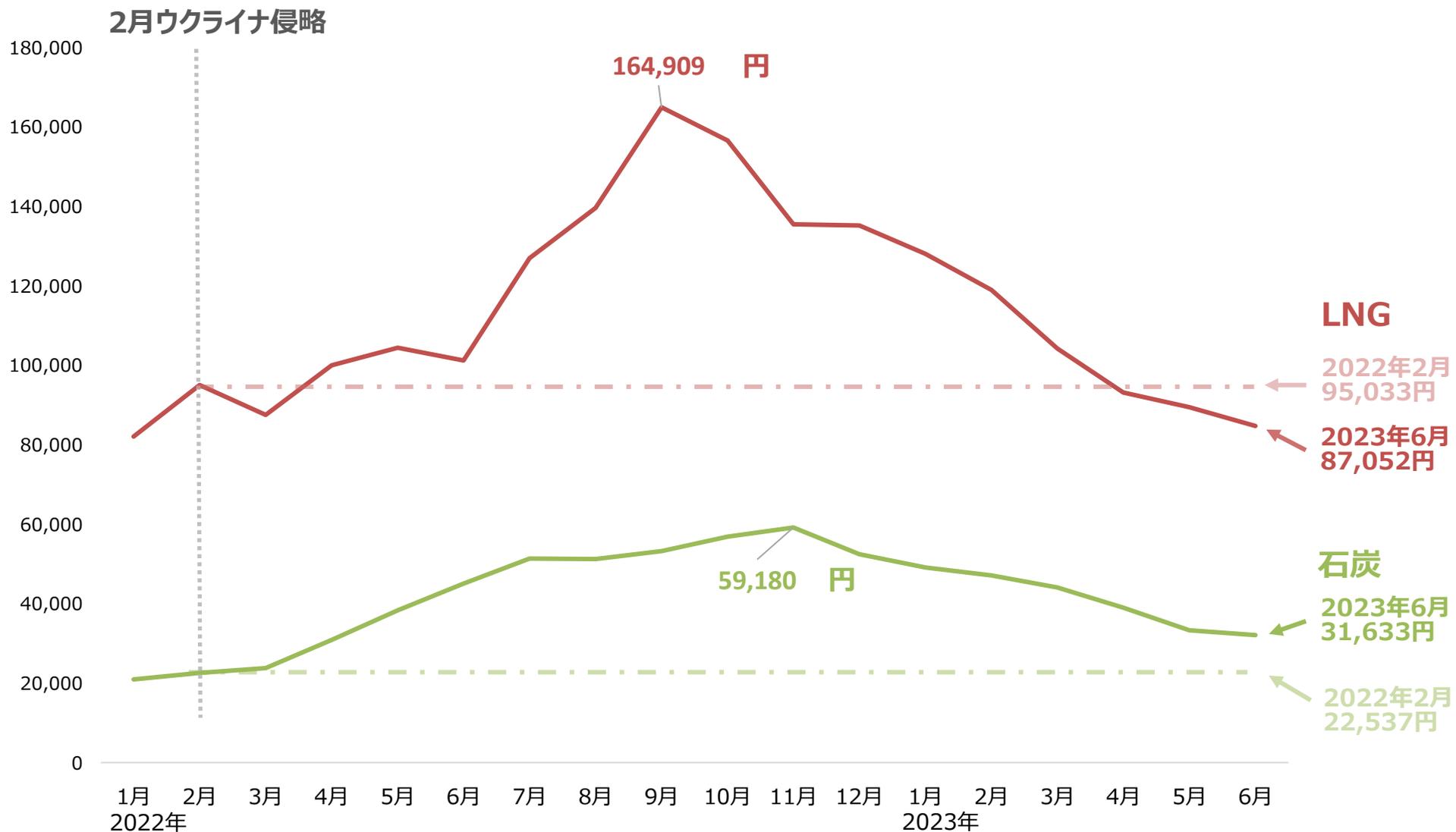
※旧一般電気事業者10社規制料金モデルケースとミラーメニューとなる自由料金の加重平均。2023年5月以降の使用量は電力取引報における過去5年平均を用いて算出。

※2023年5月の値下げは再エネ賦課金の見直し(3.45→1.40円/kWh)によるもの。

※2023年7月の値上げは10社中7社における規制料金値上げによるもの。

(参考) 燃料輸入価格の動向

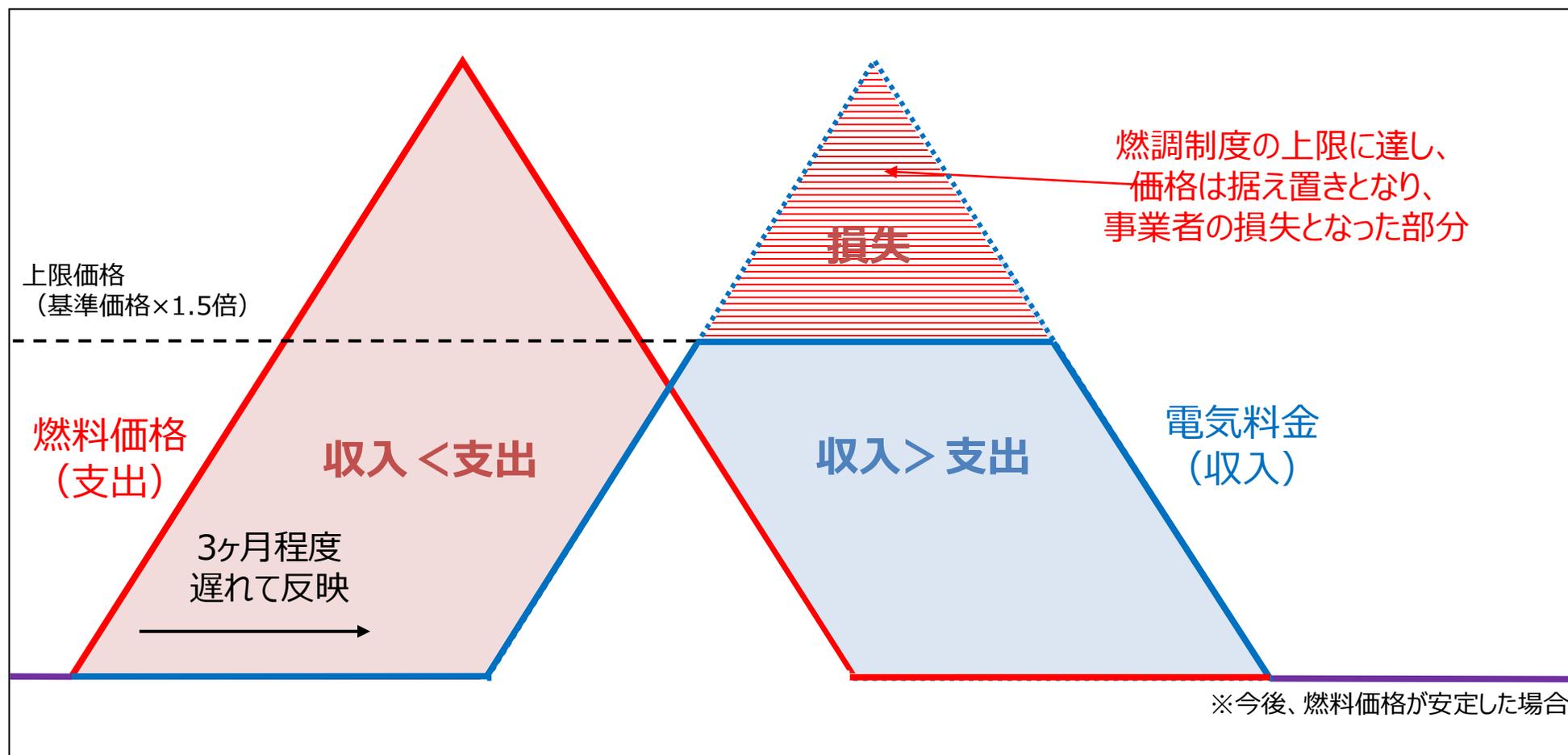
円/t



※財務省貿易統計より。2023年6月の価格は7月28日公表の9桁速報値。

(参考) 燃料価格と電気料金の関係 (イメージ)

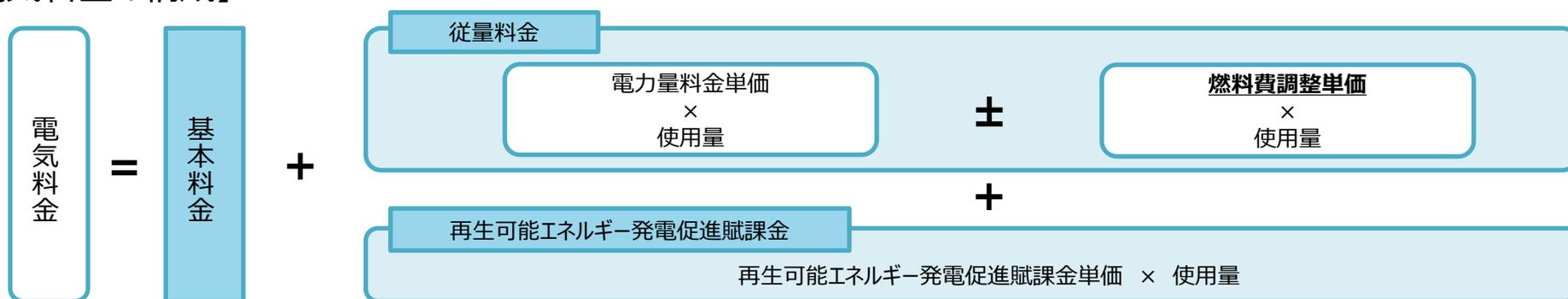
- 燃料費調整制度による収入と支出は、それぞれ発生のタイミングが異なり、3ヶ月間のタイムラグがある。そのため、長い期間で見れば、収入と支出は一致する。
- ただし、規制料金では、上限価格が存在するため、ウクライナ侵略に伴う燃料価格の高騰に伴い、支出が収入を上回る状況 (= 損失)となった。



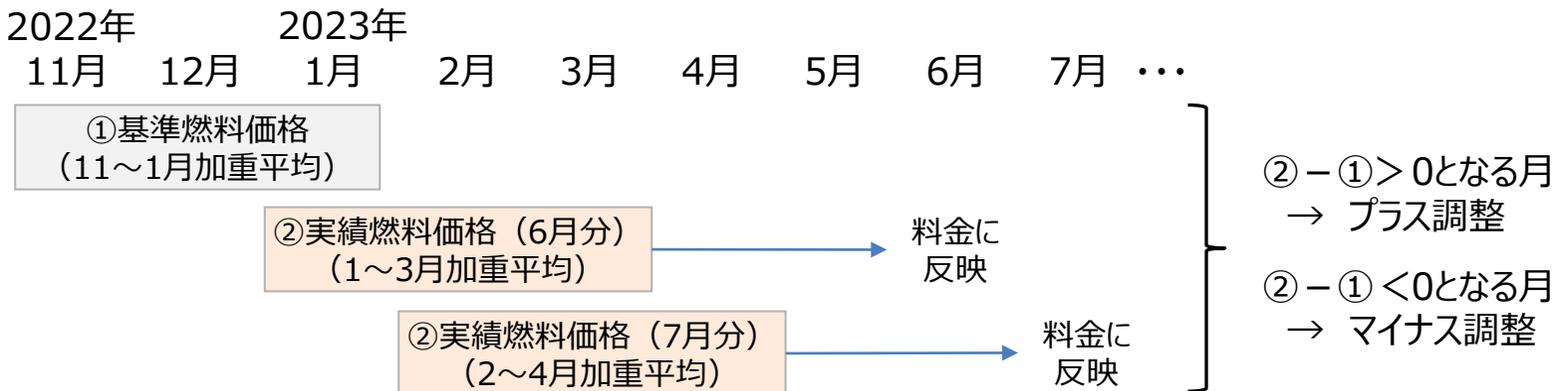
(参考) 燃料費調整制度の概要

- 燃料費調整制度は、**原油・LNG・石炭の燃料価格**（為替を反映した円建ての日本着ベースの価格）**の変動**を、毎月の電気料金に反映する仕組みである。
- **①料金申請の直前3か月**（※今回は「2022年11月～2023年1月」に変更）**の貿易統計価格に基づいて算定した「基準燃料価格」と、②各月の3～5か月前の貿易統計価格に基づいて算定した「実績燃料価格」**の差を、燃料費調整単価に換算し、月々の電気料金に反映する。
- ただし、規制料金では、**反映可能な範囲に上限**（基準燃料価格の1.5倍）があるため、**去年の燃料価格の高騰により、全社で燃料価格が上限に達し**、7社で電気料金の改定が行われた。

【電気料金の構成】



【燃料費調整の考え方】（※今回の料金改定（2023年6月）の場合）



新たな標準メニューでの受付状況について

- 本年4月供給開始の標準メニューについて、再度受付を停止していた中国電力及び九州電力は、追加の供給力確保や料金メニューの見直し（市場連動による調整項の導入等）により、受付を再開している。

事業者	受付再開日	供給開始日	現ステータス
北海道	22年12月22日	23年4月1日	受付中
東北	22年7月29日	23年4月1日	受付中
東京EP	22年10月24日	23年4月1日	受付停止中
中部MZ	23年1月31日	23年4月1日	受付中
北陸	22年12月15日	23年4月1日	受付中
関西	22年12月15日	23年4月1日	受付中
中国	23年4月3日	23年5月1日	受付中
四国	22年12月12日	23年4月1日	受付中
九州	23年8月7日	23年10月1日	受付中
沖縄	受付停止の実績なし		受付中

※各社公表資料より資源エネルギー庁調べ

(参考) 4月からの新たな標準メニューでの受付状況について

- 昨年来、みなし小売電気事業者各社は、一時的に標準メニューでの受付を停止していたが、**順次、新たな標準メニューについて公表し、受付を再開**（4月から供給開始）。
- 他方、受付再開後に、当初想定していた供給力を上回る申し込みがあり、**受付を再停止した者も存在**。

事業者	受付再開日	供給開始日	現ステータス
北海道	22年12月22日	23年4月1日	受付中
東北	22年7月29日	23年4月1日	受付中
東京EP	22年10月24日	23年4月1日	受付停止中
中部MZ	23年1月31日	23年4月1日	受付中
北陸	22年12月15日	23年4月1日	受付中
関西	22年12月15日	23年4月1日	受付中
中国	23年1月10日	23年4月1日	受付停止中
四国	22年12月12日	23年4月1日	受付中
九州	23年2月14日	23年4月1日	受付停止中
沖縄	受付停止の実績なし		受付中

2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況①

- ガス事業法に基づく「ガス小売事業」として100者が登録されている。このうち、都市ガスネットワークに参入し、一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、42者。（2023年8月8日時点）

電気事業者（7者）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※1
- ・中部電力ミライズ ※1
- ・関西電力 ※1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※1
- ・北海道電力 ※1

旧一般ガス事業者（8者）

- ・東京ガス ※1
- ・日本ガス ※1
- ・東彩ガス ※1
- ・東日本ガス ※1
- ・北日本ガス ※1
- ・西部ガス佐世保 ※1
- ・西部ガス長崎 ※1
- ・西部ガス熊本 ※1

L P ガス事業者（31者）

- ・河原実業 ※1
- ・レモンガス ※1
- ・サイサン ※1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※1
- ・クリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※1
- ・三ツ輪商会
- ・藤森プロパン商会
- ・日東エネルギー ※1
- ・九石プロパンガス
- ・宮崎商事
- ・いちたかガスワン ※1
- ・丸新
- ・エルピオ ※1
- ・有限会社久富商店
- ・共和石油販売株式会社
- ・宮古ガス
- ・ダイプロ大分販売
- ・関西ガス
- ・新見ガス
- ・静清ガス ※1
- ・有限会社永田石油ガス ※1
- ・有限会社ながた ※1
- ・福原プロパン
- ・グッドライフエネルギー
- ・福島堀川ガス販売
- ・新居浜エルピーガス販売事業協同組合

旧大口ガス事業者※2（19者）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・甲賀エナジー
- ・エアウォーター西日本
- ・エネクスフリート（小倉興産エネルギーから事業承継）
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・日本製鉄
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき ※1

旧ガス導管事業者※3（8者）

- ・ENEOS ※1
- ・石油資源開発
- ・INPEX
- ・三愛オリ
- ・南遠州パイプライン
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（27者）

- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※1
- ・エバーグリーン・マーケティング（イーレックスから事業承継） ※1
- ・中央電力 ※1
- ・CDエナジーダイレクト ※1
- ・関西エネルギーソリューション
- ・PinT ※1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※1
- ・エクスゲート（イーエムアイから事業承継） ※1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※1
- ・島原GEエナジー ※1
- ・ひむかエルエヌジー
- ・アースインフィニティ ※1
- ・JERA
- ・テプコカスタマーサービス
- ・グローバルエンジニアリング ※1
- ・T&TEエナジー ※1
- ・東京エナジーアライアンス ※1
- ・ミツウロコグリーンエネルギー ※1
- ・伊藤忠エネクス
- ・エコログ
- ・百一酸素 ※1
- ・四国セントラルエナジー
- ・グランデータ ※1
- ・新居浜LNG
- ・西部ガステクノソリューション

（注1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注2）事業譲渡の場合は除く。

（注3）下線は第61回電力・ガス基本政策小委員会（4月27日）以後に登録した事業者

※1 都市ガスネットワークに参入し一般家庭への供給を実施又は予定している小売事業者（旧一般ガス事業者の場合は、他の都市ガスネットワークに参入し一般家庭への供給を実施又は予定している者）。

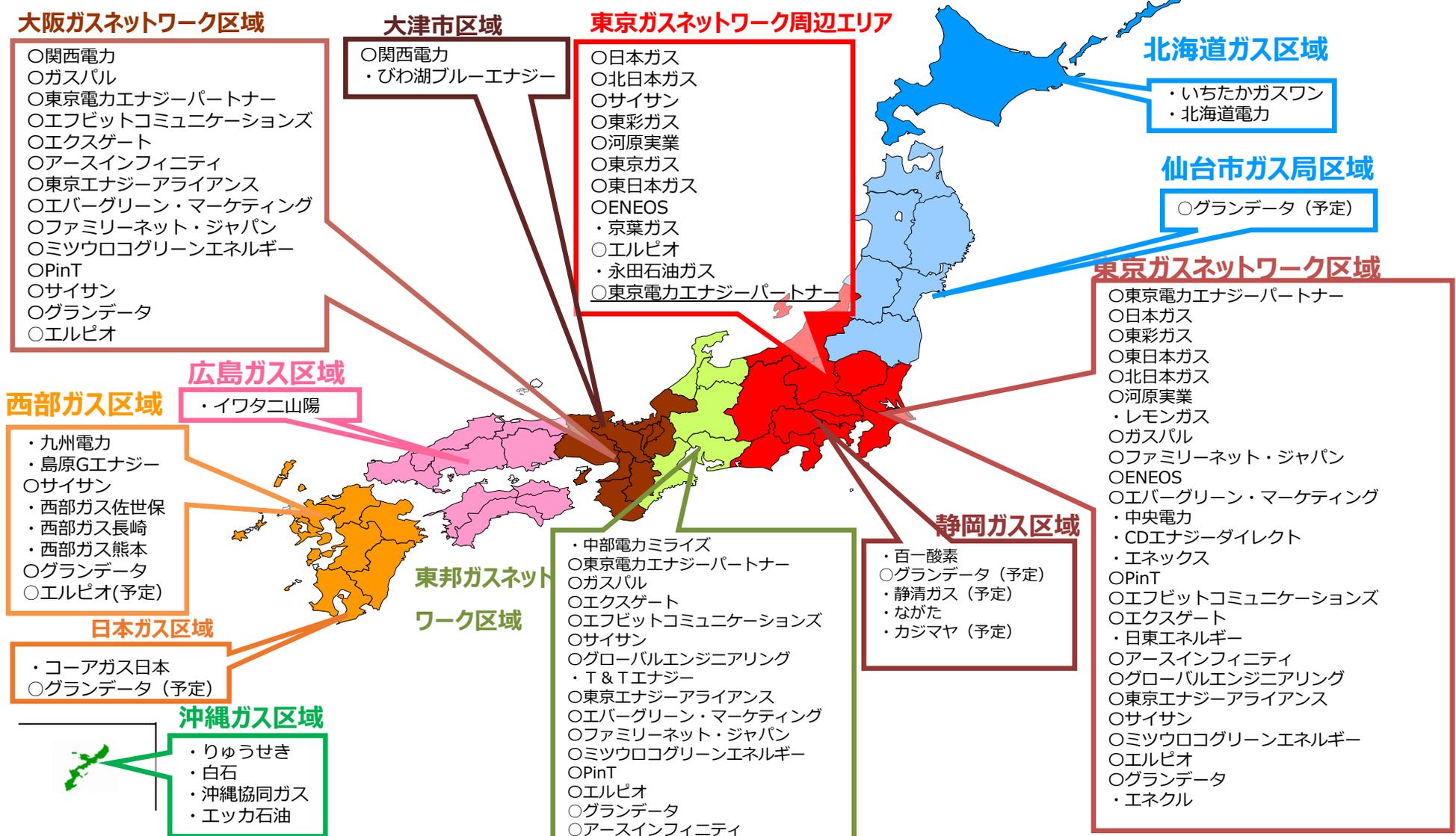
※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者等に該当する者を除いた者

自由化後の小売事業者の登録状況②

- 一般家庭への供給（予定を含む）を行っている新規参入者は、以下のとおり。参入区域の追加（1者）が見られた。（2023年8月8日時点）

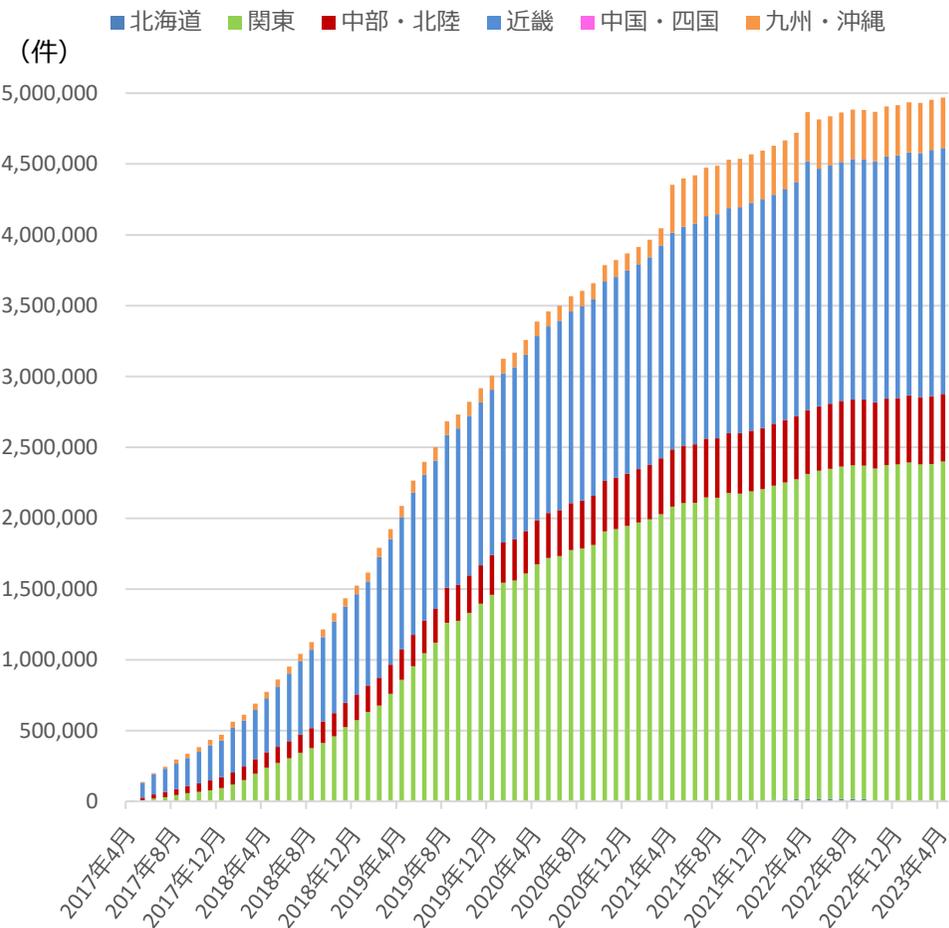
（注）下線は第61回電力・ガス基本政策小委員会（4月27日）以後に、当該区域でのガス小売事業に参入（予定を含む）した事業者、○は複数地域に参入した事業者



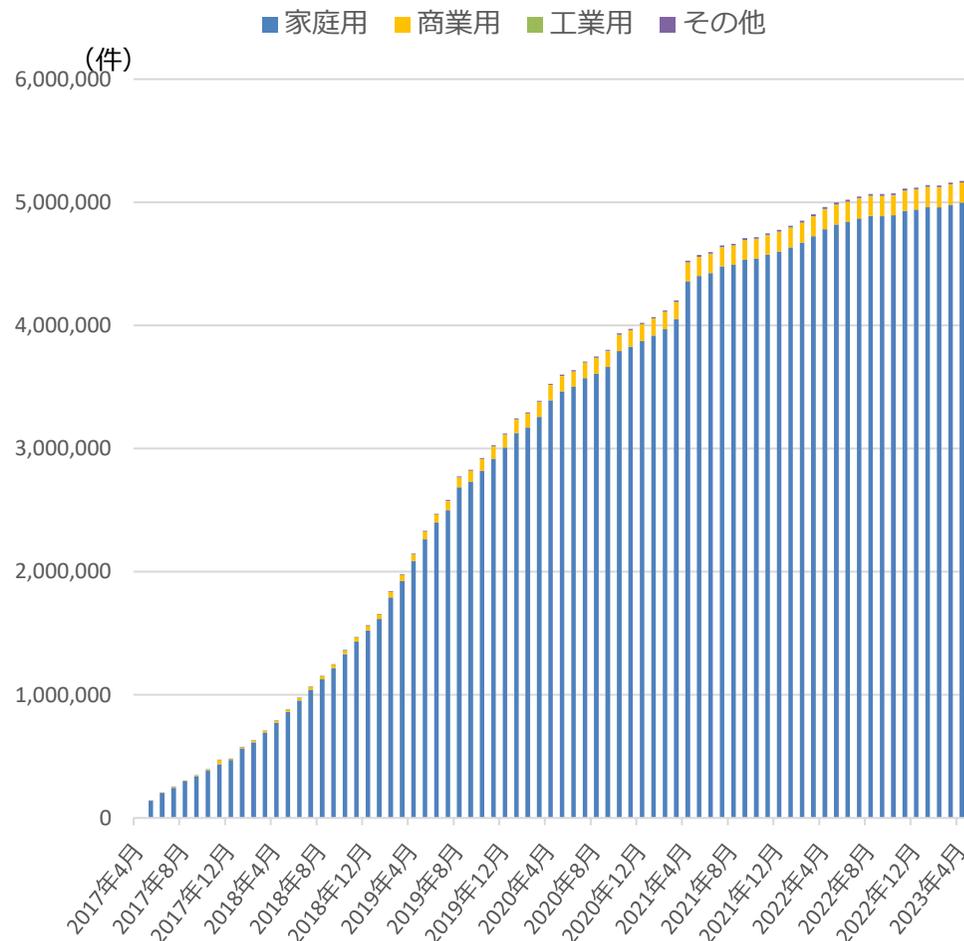
新規小売の契約件数推移

- 件数の増加は緩やかになりつつあるが、依然として増加傾向。

新規小売の地域別家庭用契約件数



新規小売の用途別契約件数



(出所) 電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報」より作成

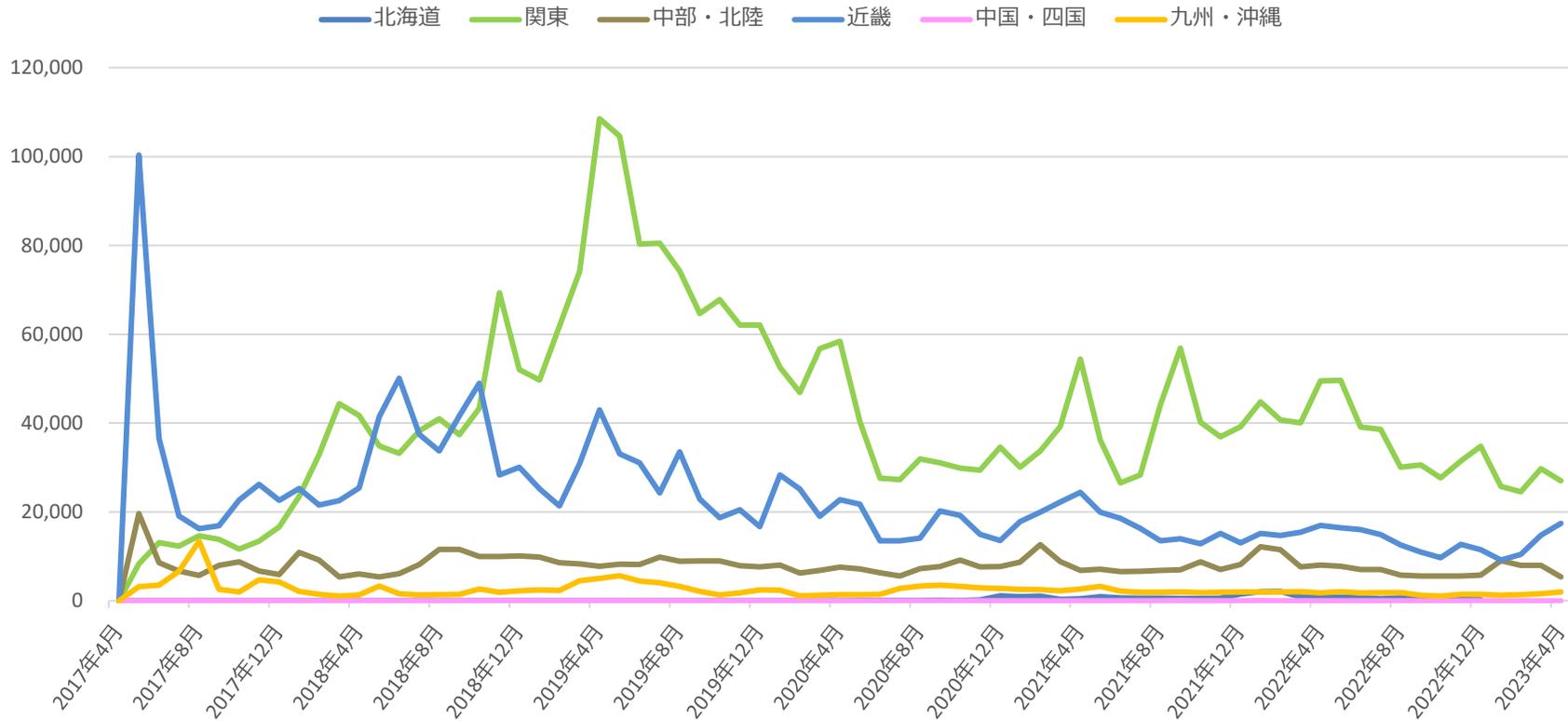
注：2021年4月に九州・沖縄地域における新規小売件数が大きく上昇しているのは、西部瓦斯株式会社の分社化に伴う体制移行による影響であり、市場に大きな変化があったものではない。

他社スイッチングの状況①

- 家庭用スイッチングのピークは、近畿、中部・北陸、九州・沖縄地域では小売全面自由化直後、関東地域では2019年4月頃となっている。

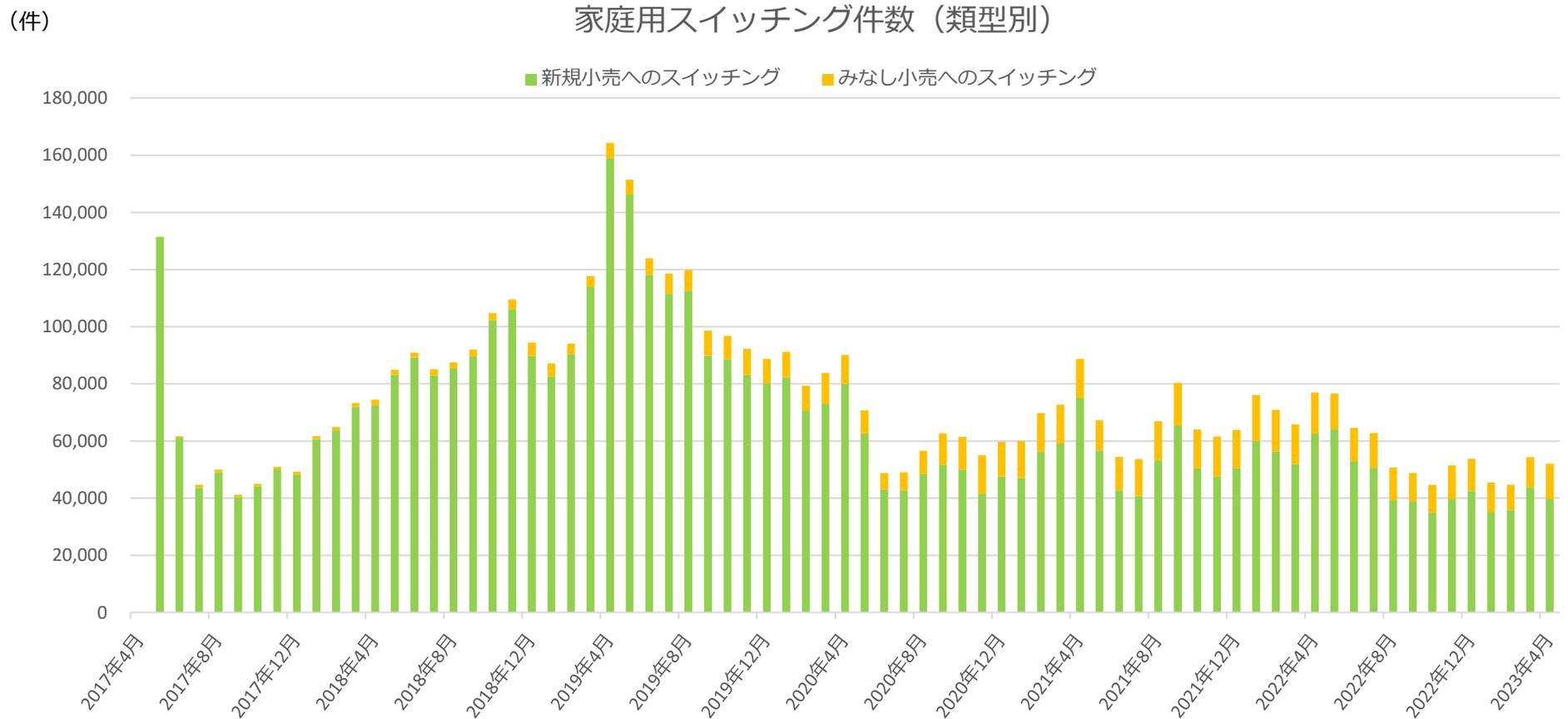
家庭用スイッチング件数（地域別）

(件)



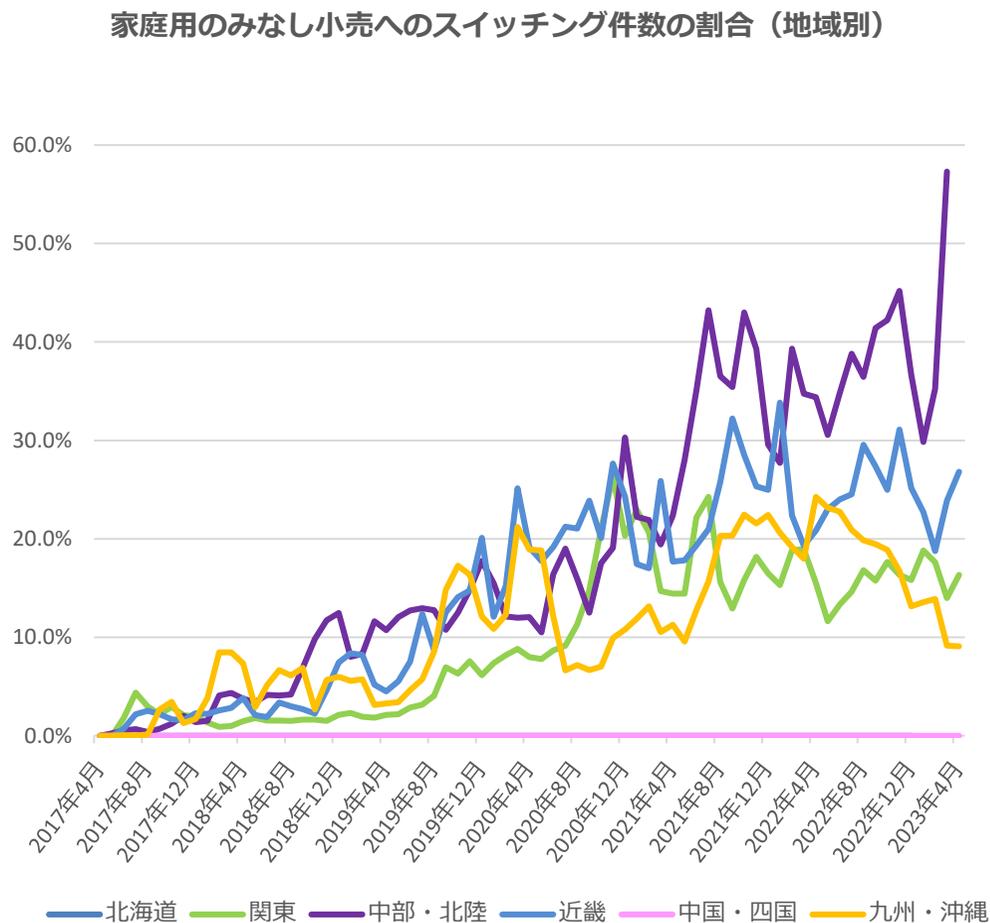
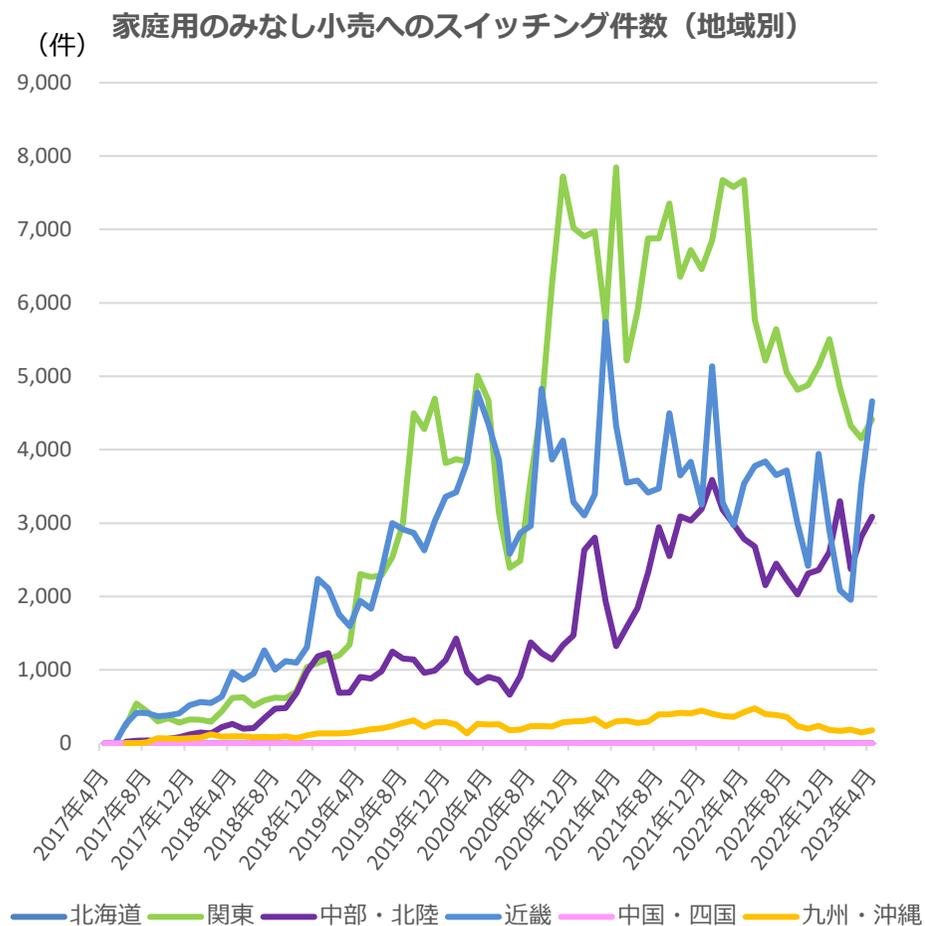
他社スイッチングの状況②

- 家庭用については、新規小売へのスイッチングが大宗を占めるが、近年ではみなし小売へのスイッチングも見られている。



他社スイッチングの状況③

- 家庭用におけるみなし小売へのスイッチング件数や割合は、地域によりばらつきが見られる。



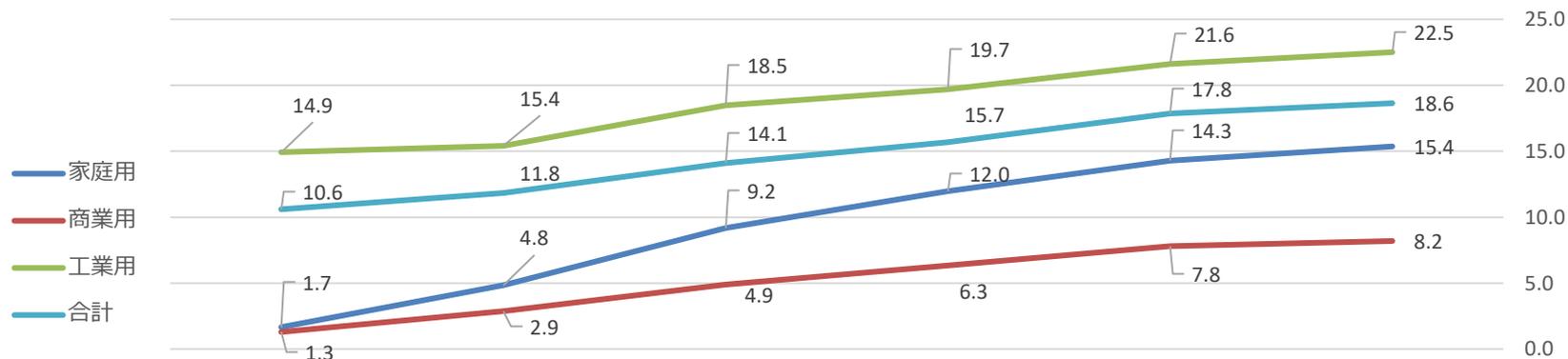
注：家庭用スイッチング件数のうち家庭用のみなし小売へのスイッチング件数が占める割合

※北海道、中国・四国地域は0

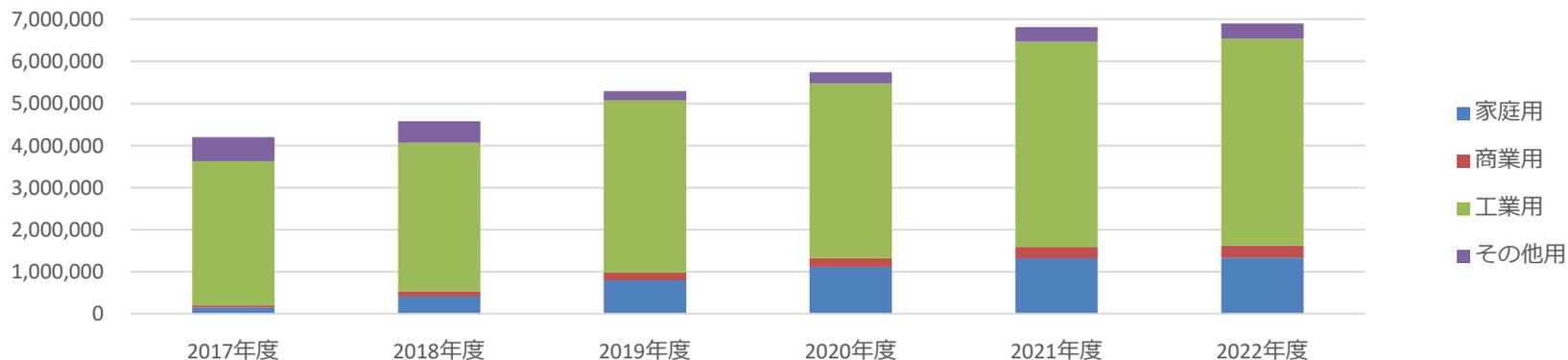
販売量における新規小売の動向

- ガス販売量における新規小売の販売量比率及び販売量は、増加傾向となっている。

ガス販売量における新規小売の販売量比率及び用途別販売量 (%)



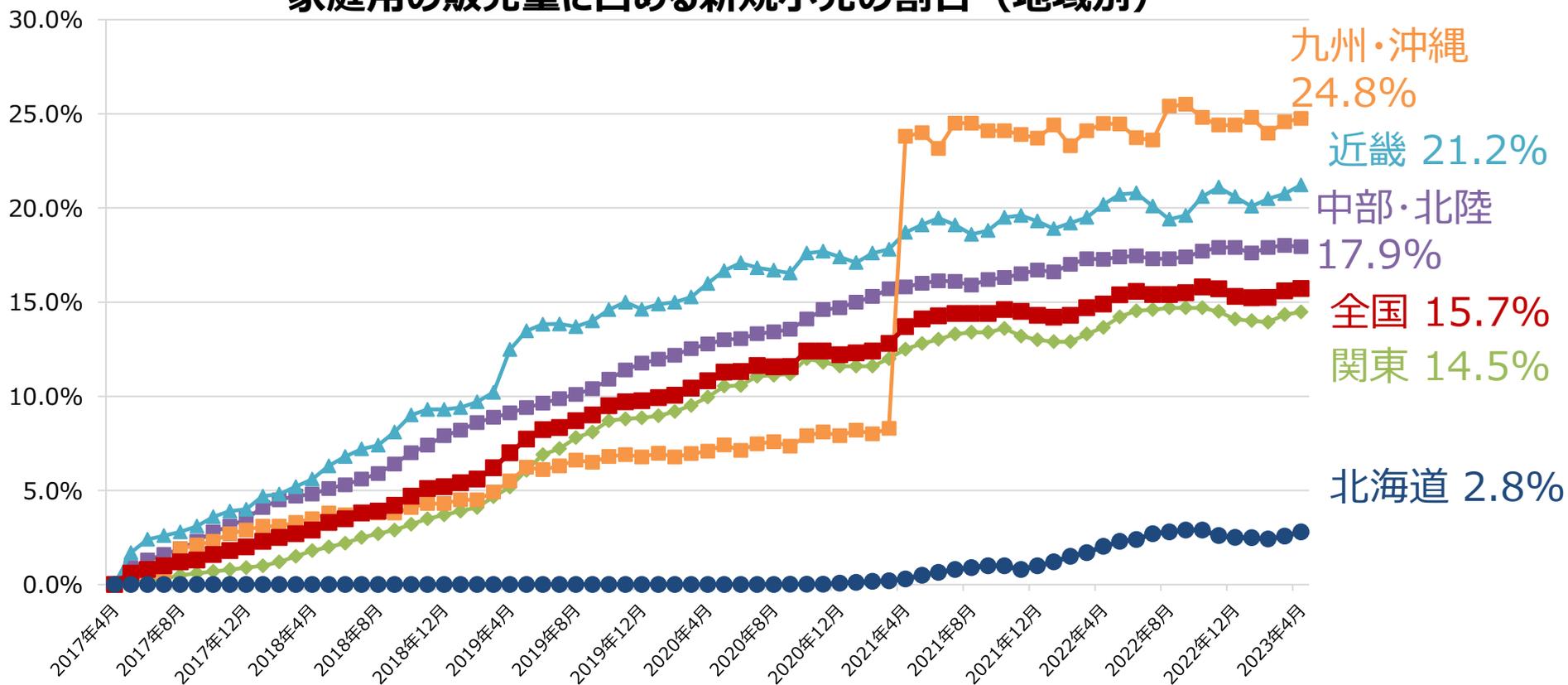
(千m³：標準熱量45MJ換算)



家庭用の販売量における新規小売の動向①

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国）は15.7%。
- なお、2021年4月に九州・沖縄地域における新規小売の割合が大きく上昇しているのは、西部瓦斯株式会社の分社化に伴う体制移行による影響であり、市場に大きな変化があったものではない。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



家庭用の販売量における新規小売の動向②

- 2023年4月の新規小売の家庭用販売量は全体としては前年同月から減少したが、北海道エリアでは増加が見られた。
- なお、みなし小売も含めたガス小売事業者全体のガス販売量は、前年同月と比較して全エリアで減少している。

(千m³：標準熱量45MJ換算)

新規小売の地域別家庭用販売量

